

高齢単独世帯の居住実態

増加する世帯数とその特徴



金融研究部門 主任研究員 竹内 一雅

take@nli-research.co.jp

1—はじめに

高齢化の進展と単独世帯の増加の中で、高齢単独世帯数が急速に増加している。本稿では、高齢者世帯のうち、特に高齢単独世帯に焦点を当て、平成20年住宅・土地統計調査をもとに、高齢単独世帯の居住状況を、高齢者世帯全体との比較などから分析する^(注1)。

本稿で主に利用する平成20年住宅・土地統計調査の追加集計結果では、これまでの統計では提供されてこなかった、家計を主に支える者の男女別・年齢別・家族類型別・所有形態別・建て方別世帯数の四重クロス表に加え、さらに住宅の延べ面積別や世帯収入別世帯数といった五重クロス表などの貴重な集計結果を新たに提供している。本稿は、これら、新たに分析できるようになった集計結果などを利用し、過去の統計では明らかにできなかった高齢単独世帯の居住状況とその特徴を概観する。

2—高齢単独世帯の居住状況

1 | 高齢単独世帯数の増加と男女別・年齢別の居住状況

高齢単独世帯数^(注2)は、総世帯数の伸びが頭打ちとなる中で、今後も大幅な増加が見込まれている。国勢調査によると、2005年の高齢単独世帯数は387万世帯であった。それが、2030年には717万世帯へと、2005年の1.86倍に増加すると予測されている（図表-1）。他方、総世帯数は、2005年の4,906万世帯から、2015年をピークに、2030年には4,880万世帯（2005年の0.99倍）へと減少が始まると考えられている。なお、高齢者世帯数も、2020年以降は横ばいに転じると予測されている。こうした高齢単独世帯数の増加の結果、高齢単独世帯数が総世帯に占める比率は、2005年の7.9%から、2030年には14.7%へと増加すると予測されている。

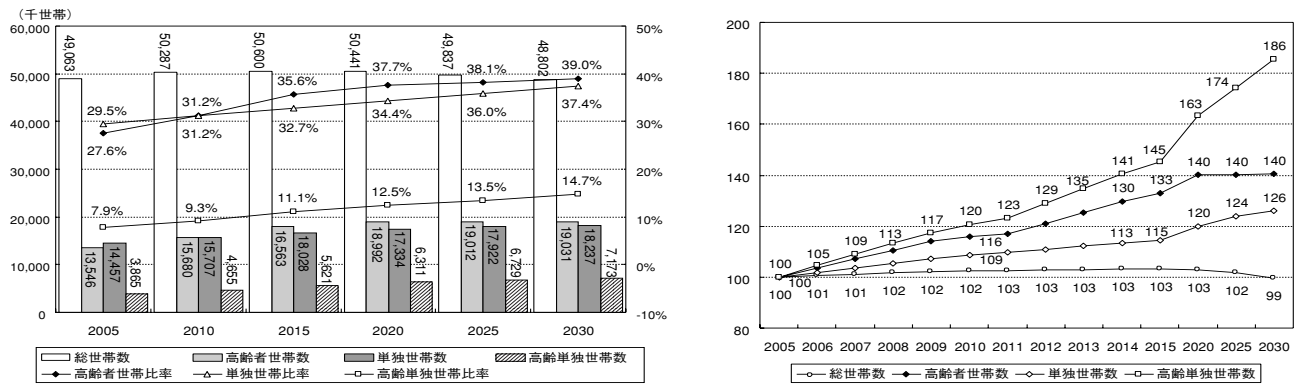
次に、現在の高齢単独世帯の居住状況とその特徴を、平成20年住宅・土地統計調査に基づき、主に高齢者世帯全体と比較しながら見ていく（図表-2）。

高齢単独世帯は、高齢者世帯全体と比べると、世帯主年齢が高い世帯の比率が高い。世帯主年齢が

75歳以上（後期高齢者）である世帯の比率は、高齢単独世帯で51.8%であるのに対し、高齢者世帯全体では40.5%に過ぎない（図表－3）。

また、高齢単独世帯では、女性世帯の比率が圧倒的に高いという特徴がある。女性が世帯主である世帯の比率は、高齢単独世帯で69.9%であるのに対し、高齢者世帯では27.9%にすぎない（図表－4）。なお、日本の全世帯の女性が世帯主である比率は22.5%である。

〔図表－1〕 高齢単独世帯数の今後の増加
（世帯数）



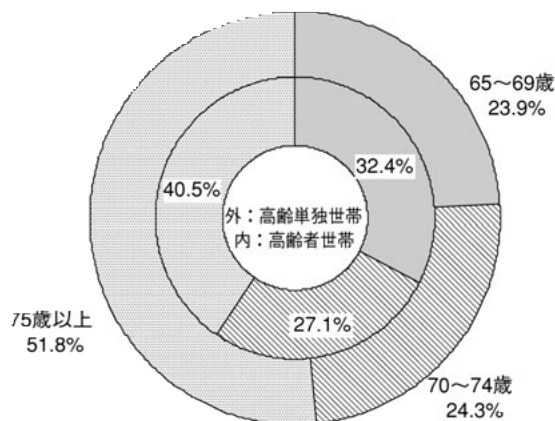
（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表－2〕 高齢単独世帯の所有関係別居住状況

区分・性別	年齢区分	総数	持家	うち持家戸建住宅	うち持家共同住宅	借家	うち公的借家	うち民営借家
世帯総数	総数（主世帯数）	49,598,300	30,316,100	25,186,900	4,676,700	17,770,000	3,006,900	13,365,500
高齢単独	高齢単独世帯	4,137,900	2,679,700	2,256,000	362,000	1,413,100	527,300	874,800
	前期（65～74歳）	1,995,900	1,175,000	948,000	201,300	799,900	285,200	507,100
	後期（75歳以上）	2,142,000	1,504,700	1,308,000	160,700	613,200	242,100	367,700
男性	高齢単独世帯	1,243,900	740,200	629,100	94,400	488,000	144,500	337,500
	前期（65～74歳）	733,800	386,300	318,000	59,300	338,100	91,000	242,600
	後期（75歳以上）	510,100	353,900	311,100	35,100	149,900	53,500	94,900
女性	高齢単独世帯	2,893,900	1,939,500	1,626,900	267,600	925,200	382,700	537,300
	前期（65～74歳）	1,262,000	788,700	630,000	142,000	461,900	194,200	264,600
	後期（75歳以上）	1,631,900	1,150,800	996,900	125,600	463,300	188,500	272,700

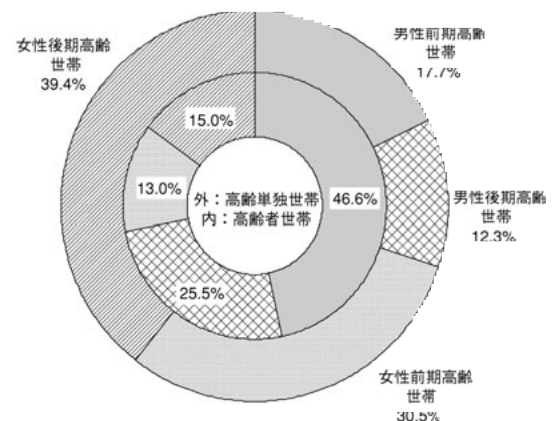
（資料）総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表－3〕 高齢単独世帯の年齢区分別構成比



（資料）両図とも、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表－4〕 高齢単独世帯の男女年齢区分別構成比



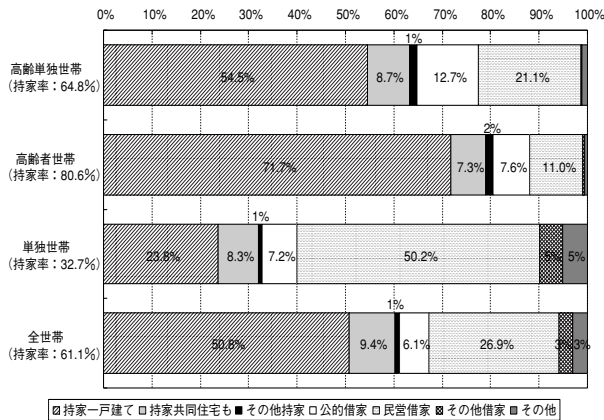
2 | 所有関係別の居住状況

高齢単独世帯の住宅の所有関係は、高齢者世帯全体と比べると持家比率（特に持家一戸建て比率）が低く、単独世帯全体と比べると民営借家への居住比率が低く、全般的に公的借家（本稿では公営の借家、都市再生機構・公社の借家をまとめて公的借家とよぶ）への居住比率が高いという特徴がある。

高齢単独世帯では、持家に居住する世帯比率が64.8%（268万世帯）、借家に居住する世帯が34.2%（141万世帯）を占める（図表－5、図表－6）。このうち、持家一戸建て住宅に居住する世帯が54.5%と最も多く、民営借家への居住比率は21.1%、公的借家への居住比率は12.7%である。

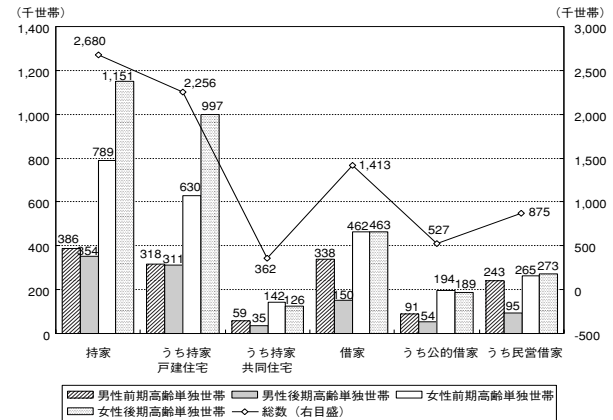
なお、高齢者世帯全体では持家比率が80.6%で、特に持家一戸建てへ比率が71.7%と高く、持家一戸建てに偏った居住形態となっている。一方、単独世帯（若年層を含む）をみると、借家世帯への居住比率が62.1%で、特に民営借家への居住比率が50.2%と過半数を占めるなど、民営借家に偏った居住形態となっている。このように、居住形態の偏りが極端な高齢者世帯全体や単独世帯全体と比べると、高齢単独世帯は多様な所有関係に比較的分散して居住する状況にある。

[図表－5] 高齢単独世帯の所有関係別・建て方別構成比



(資料) 両図とも、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

[図表－6] 高齢単独世帯の男女年齢別・所有関係別・建て方別世帯数

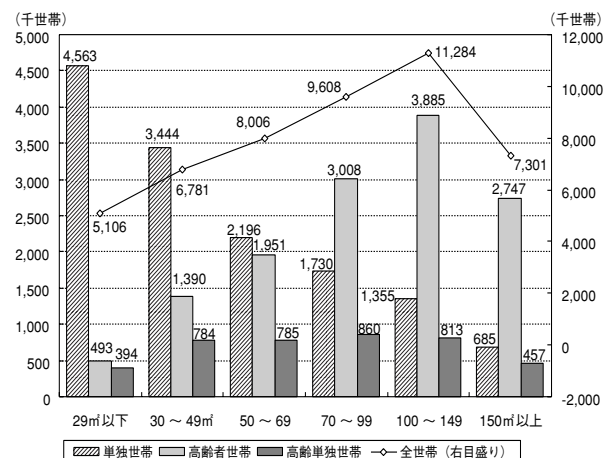


3 | 住宅の延べ面積別の居住状況

高齢単独世帯が居住する住宅の延べ面積別世帯数の分布は、高齢者世帯全体や単独世帯全体、あるいは全世帯の分布とは大きな違いがみられる。日本の全世帯および高齢者世帯全体では、延べ面積が100～149㎡の住宅に居住する世帯が最も多く、それより面積が狭いほど世帯数は少なくなる。また、単独世帯では、29㎡未満の住宅に居住する世帯が456万世帯で最も多く、延べ面積が広いほど、居住世帯数は少なくなる（図表－7）。

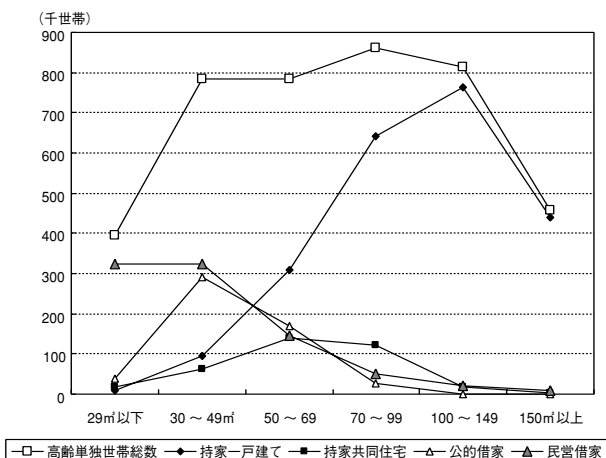
それに対し、高齢単独世帯では、延べ面積30㎡から150㎡未満までの4つの面積区分に居住する世帯数はそれぞれ約80万世帯でほぼ等しく、29㎡未満と150㎡以上だけが少ないという台形状の世帯分布をしている。これは、高齢単独世帯では、延べ面積の分布が広い住宅に偏っている持家一戸建て住宅や（100～149㎡の住宅に居住する世帯数が最多）、面積が狭い住宅が多い民営借家（延べ面積29㎡以下の面積の住宅が最も多い）など、それぞれ異なる面積分布を持つ住宅に、居住する世帯数が分散している結果であり、それは、それぞれの世帯の過去のライフコース（注3）の相違が大きく影響しているものと考えられる（図表－8）。

〔図表-7〕 高齢単独世帯が居住する住居の延べ面積別世帯数



(資料) 両図とも、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表-8〕 高齢単独世帯の居住する住居の延べ面積 (所有関係・建て方別)



4 | 年間収入別の居住状況

また、高齢単独世帯は、他の高齢者世帯と比較して、収入が少ない世帯の比率が非常に高い。高齢単独世帯では、年間収入300万円未満の世帯構成比が83.4% (345万世帯) を占める一方、高齢者世帯全体では55.0%、単独世帯全体では53.1%であり、全世帯では32.4%を占めるにすぎない (図表-9、図表-10)。

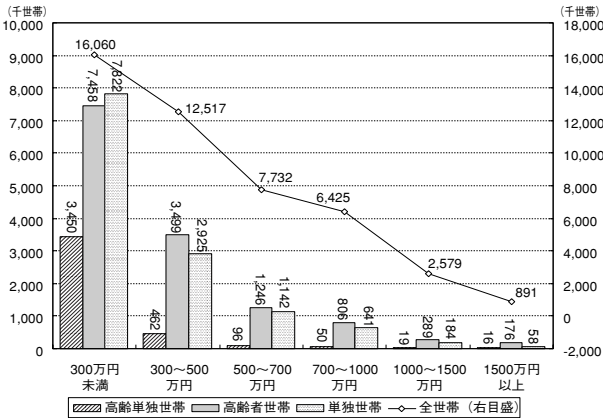
全世帯の住宅の所有関係と年間収入の関係を見ると、年間収入が300万円未満の世帯の比率は、持家共同住宅で17%と最も低く、次いで持家一戸建ての29%、民営借家の43%、公的借家の60%と続き、他の収入階層の分布を見ても、年間収入と所有関係に密接な関連が存在していると考えられる (図表-11)。その傾向は高齢単独世帯を除く高齢者世帯についてもあてはまる。

一方、高齢単独世帯では、年間収入300万円未満の世帯構成比は、持家共同住宅の64%が最も低く、次いで持家一戸建て83%、民営借家で91%、公的借家で95%と続いている (図表-12)。持家共同住宅での比率が相対的に低いが、全世帯の分布と比べると、それぞれの居住形態における低収入層の構成比が極めて高く、その全般的な収入の低さから、住宅の所有関係との収入との関係は、全世帯と比べると強くはない。

高齢単独世帯における低収入層比率の高さは、高齢単独世帯に占める後期高齢者世帯や女性世帯の構成比の高さなどから有業率が低く^(注4)、収入が社会保障給付などに限られる世帯が多いことなども影響していると思われる。

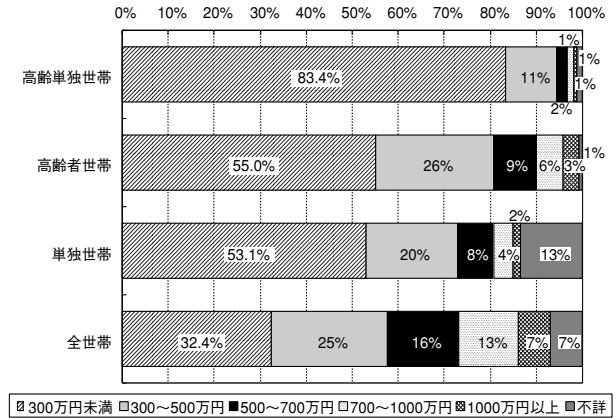
参考までに、平成21年全国消費実態調査から、高齢単独世帯の貯蓄残高の分布を見ると、貯蓄残高200万円未満の世帯が全体の18.9%を占める一方、1,500万円以上の世帯が33.0%あり、貯蓄残高には二極化がみられる^(注5) (図表-13)。2004年のデータであるが、二人以上世帯を含む高齢者全体では、貯蓄残高1,500万円以上の世帯比率が44.7%と高い一方、貯蓄残高300万円未満が8.2%と低い (図表-14)。このように、高齢単独世帯は、高齢者世帯全体と比べ、収入や貯蓄残高が少ない世帯の比率が高く、持家比率も低いなどの違いが見られる。

〔図表-9〕 高齢単独世帯の年間収入階級別世帯数



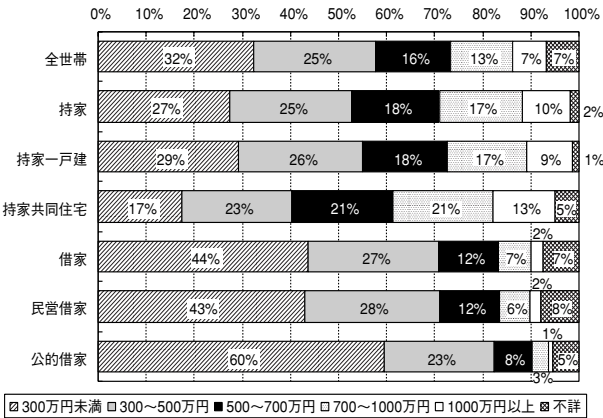
(資料) 両図とも、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表-10〕 高齢単独世帯の年間収入階級別世帯数構成比



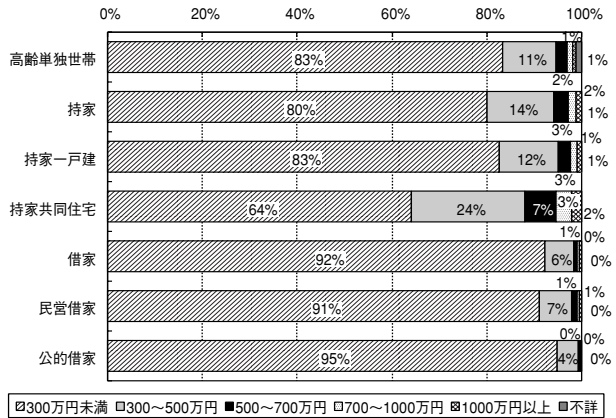
(資料) 両図とも、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表-11〕 全世帯の所有関係別・建て方別の年間収入階級別世帯数構成比



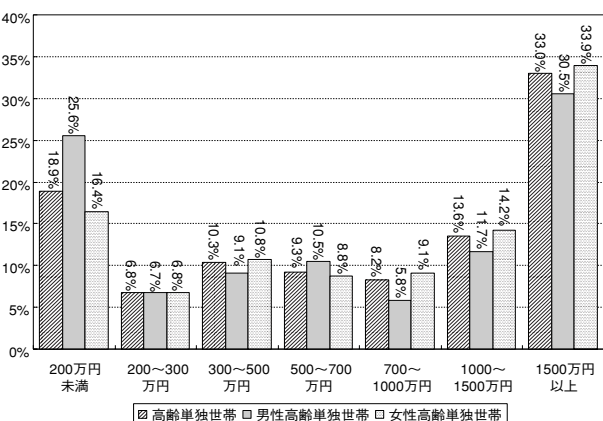
(資料) 両図とも、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表-12〕 高齢単独世帯の所有関係・建て方別の年間収入階級別世帯数構成比



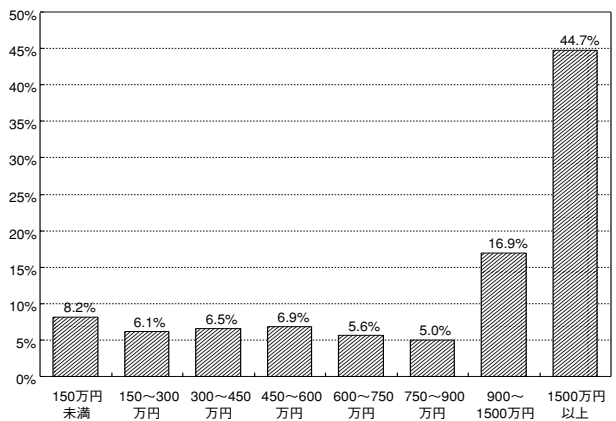
(資料) 両図とも、総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表-13〕 高齢単独世帯の貯蓄残高



(資料) 両図とも、総務省統計局「平成21年全国消費実態調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

〔図表-14〕 高齢者世帯の貯蓄残高構成比 (2004年)



(資料) 総務省統計局「平成16年全国消費実態調査」を基にニッセイ基礎研究所が作成

3—おわりに

本稿は、主に平成20年住宅・土地統計調査の結果を利用しながら、高齢単独世帯の居住状況を概観したものである。

本稿で議論してきたように、高齢単独世帯は、高齢者世帯全体とは世帯の特徴や居住状況などが大きく異なっている。具体的には、高齢者世帯全体と比べ、年齢構成については後期高齢者世帯比率が高く、男女別には女性比率が圧倒的に高いという違いがある。また、住宅の所有関係では、高齢者世帯全体と比較して、持家一戸建て比率が低く、公的借家および民営借家比率が高いこと、そのため、全体として居住する住宅の延べ床面積が狭い住宅に住む比率が高いこと、年間収入が300万円未満の世帯が8割を超えるなど低収入世帯の構成比が高いこと^(注6)などの違いがある。

高齢者世帯数は、2020年以降、横ばいで推移することを考えると、今後10年以上の期間を考えると、日本の高齢化で、特に顕著となるのは、高齢単独世帯といえるのではないだろうか。

最近では、中高齢単独世帯の社会からの孤立が問題となっており、また、要介護者数の増加や孤独死も大きな社会問題となっている。高齢単独世帯の増加により、今後、ますます、高齢単独世帯の社会から孤立や、孤独死などが増加する可能性が高い。また、高齢単独世帯における要介護者の増加も大きな課題となるだろう。例えば、現在、高齢単独世帯の55%が持家の一戸建て住宅に分散して居住しているが、これらの世帯の孤立や介護、孤独死の問題は、一層深刻になるおそれがある。高齢単独世帯は、他の高齢者世帯とは、世帯の特徴や居住状況が大きく異なっており、高齢単独世帯比率が上昇する中で、それらの違いを踏まえた、よりきめ細かな対策が、今後、さらに求められるようになるのではないだろうか^(注7)。

(注1) 本稿は、竹内一雅『高齢単独世帯の居住状況—平成20年住宅・土地統計調査報告の分析(3)』不動産投資レポート2010年11月30日ニッセイ基礎研究所で示した、高齢単独世帯における現在の居住状況のポイントをまとめたものである。より詳細な議論および将来推計等に関しては当該レポートを参照のこと。

(注2) 本稿では、家計を主に支える者の年齢が65歳以上の世帯を高齢者世帯とし、そのうち、単独世帯を高齢単独世帯とする。また、家計を主に支える者を世帯主と呼ぶこととする。

(注3) ニッセイ基礎研究所では、「ライフコース」を「個人が一生の間にたどる道筋」ととらえている。定年前後の中高年男性を対象とするライフコース研究に、ニッセイ基礎研究所『定年前・定年後—新たな挑戦「仕事・家庭・社会」』朝日新聞社2007年がある。

(注4) 平成21年国民生活基礎調査によると高齢単独世帯の有業率は18%であり、80歳以上の単独世帯では有業率が7%と、高齢なほど無業の比率が高まる傾向がある(単独世帯全体の有業率は55%)。

(注5) 平成21年全国消費実態調査から、高齢単独世帯の年間の消費支出を計算すると、約185万円となり、高齢単独世帯では、年間の一人当たりの消費額と同等かそれ以下の貯蓄残高(200万円未満)の世帯が2割弱存在する状況にある。

(注6) 年間収入額が少ないことが困窮を示すことにはならない。ただ、高齢単独世帯は、高齢者世帯全体と比べ、収入だけでなく、貯蓄額が少ない世帯比率が高く、持家率が低いという特徴がある。

(注7) これらの対策には、高齢者自身の生活の質の向上という視点を持った上で、孤立や不安のない、高齢単独世帯の居住のあり方への検討が必要ではないかと思われる。